

## 公益目的事業 7 項目と 2 3 項目との違い

公益目的事業 2 3 項目とは、法の別表 2 に記載された「不特定且つ多数の者の利益の増進に寄与するもの」とされる所謂公益目的事業を列挙したものです。

これに対し、議案書式にある公益目的事業 7 項目とは、別表 2 のうち（括弧が公益目的事業 7 項目記載の項目）

- ①第 7 項 児童又は青少年の健全な育成を目的とする事業（公 1 青少年育成事業）
- ②第 9 項 教育、スポーツ等を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性の涵養を目的とする事業（公 2 人材育成事業）、
- ③第 1 6 項 地球環境の保全又は自然環境の保護及び整備を目的とする事業（公 3 環境啓蒙実践事業）、
- ④第 1 8 項 国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業（公 4 国政健全化事業）、
- ⑤第 1 9 項 地域社会の健全な発展を目的とする事業（公 5 地域活性化事業）、
- ⑥第 2 0 条 公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化による国民生活の安定向上を目的とする事業（公 6 国民生活支援事業）、
- ⑦第 1 5 条 国際相互理解の促進及び開発途上にある海外の地域に対する経済協力を目的とする事業（公 7 国際交流推進事業）

を指しています。つまり、公益目的事業 7 項目とは、法の 2 3 項目のうち青年会議所運動でよく使われる 7 項目を抜粋し、よりメンバーに使いやすくしたものです。

従って、LOMでは基本的に 7 項目を使用して下さい。但し、理事長所信に含まれ、且つ 7 項目に含まれない事業を公益事業として立案する場合、法に立ち返って 2 3 項目のいずれかに該当することを確認した上で議案上程して下さい。

以上